



(山野議員)

問題となつた廃プラスチック処理委託の今後は。



A 関係自治体と協議を重ねていく。(広田生活環境課長)



A

3 平成14年度以前の6年間における廃プラスチックの処理委託量は535トン。その処理を委託していた業者の再生処理が不十分だったとの報道を基に、先週関係自治体等14団体と協議を行なつたところである。今後もこれら関係団体と協議を重ね、問題解決に向けて善処していく。



A

2 昨年度から町職員が委託業者の工場に出向き、再資源化されるまでの工程を確認している。



A

2 その実地検査はどのようになされているのか。



A

1 本年度は、安芸区の処理業者に処理を委託している。ゴミステーションに出された廃プラスチックは収集運搬委託業者により収集され、町内で処理業者の運搬車に積み替え、自社工場に持ち帰り、各種処理を行つていて。再資源化できないものについては焼却している。



A

1 現在はどのように処理しているのか。



(福垣内議員)

熊野町の介護保険事業運営状況は。



A 今後見込まれる事業費増に、予防事業を展開して対応していく。(内田福祉課長)



A

A 平成12年度に始まつた介護保険事業は原則として3年ごとに見直しをすることになっている。熊野町は平成16年度に保険料を改定したが、広島市は3年を待つずに改定を行うようである。熊野町の今後の事業の見通しと新しい取り組みについて問う。



次期介護保険料はどうなるのか…。

A 介護保険制度がスタートし5年が経過した。制度の定着とともに要介護者とその家族への、身体的・精神的・金銭的負担が大きく軽減されたと考えている。一方で、介護給付費は制度施行時から比べ大幅に増加をしており、今後も急速な高齢化の進展等により増加が予測される。この給付費の増加の大幅な増加を抑えるため、要介護度の重度化を防止するための介護予防事業の充実、不要・不適切なサービスを抑制する介護給付費適正化事業の実施、さらには生活習慣病の予防の充実についても取組んでいく。